

新たな産業振興策は？

農・商・工は鋭意努力をする



鈴木 一夫 議員

今後の産業振興策全般の取り組みについて

鈴木 農商業における高齢化、後継者不足が進む中で増加する休耕作地への取り組み、空き店舗対策、お年寄りの日常買物対策について今後の対応を伺う。

また工業については、誘致企業の展望、企業と行政の連携策について見解を伺う。

町長 広範な就農定住を促進するために、矢吹町就農定住推進協議会を設置いたしました。各関係機関のご協力をいただき、新たな農地の需要を拡大していく協力もいたい。又JA等と協議し、新たな作物の導入を図るよう取り組みを支援したい。

空き店舗対策事例については、具体的には個店出店意向調査を実施しながら、実現に向けた各種あつせんや支援等を検討したい。

今後の誘致企業と行政の連携については、テクノウツドワークスを初め、新規誘致4件、敷地拡張の伴う増設が1件の計5件の企業誘致が実現し、現在までに操

業開始したもののが2件で、残り3件は今年度工事着手と操業開始が予定される。現在、数社において候補地選定の対象地として本町が挙がっており、進出が決定されるよう現在鋭意努力している。

三神地区ブロードバンド環境について

鈴木 三神地区のインターネット・ブロードバンド環境について

鈴木 三神地区のインターネット・ブロードバンド環境整備が、膠着状態にある。地域間格差が生じていることに対して、住民の不満がつのつており今後の行政としての取組はいかに。

町長 三神地区のブロードバンド化の実現には、利用者数の問題などから、地域全体の加入率が大変重要な一つの目標であり、町民と一緒に達成してつくり上げた第5次矢吹まちづくり総合計画の

財政状況のデイスクロージャーについて

鈴木 町民の行政に対する最大関心事は、財政に関することであり、行政は、きちんと説明責任を負わなければならぬ。特別会計を含めた財政状況のディスクロージャーについて、今後の方向性は。

町長 本町でのディスクロージャーの取り組みで代表的なものは、課の運営方針と目標であり、町民と一緒に達成してつくり上げた第5次矢吹まちづくり総合計画の

確実な実施のため、主要事業、事務事業の実施計画、目標管理の内容を「広報やぶき」や町ホームページにて広報している。行政が何かを決定する際には、その影響を受ける者が声を上げることができなければならない。情報公開は、権利救済、監視と批判、行政参加、情報利用の4つの機能を果たすとも言われており、このようなことから、財政再建及び協働のまちづくりを目指す本町にとって、継続的なディスクロージャーに努めてまいりたい。



ブロードバンド説明会（三神地区）



棚木 良一 議員

県内二番目に高い国民健康保険税

負担軽減に取り組む

国保税の引き下げと安心して医療を受けられる施策の実施は

棚木 高い国保税引き下げと、住民の皆さんのが安心して医療を受けられる町の対策は？町長の言う予測可能な流行性疾患とは何なのか？

町長 負担感の大きい低所得の被保険者に対しましては、国保税を2割、3割、7割の軽減措置を講じております。平成20年4月から特定検診、保健指導を義務づけ、糖尿病と生活習慣病を予防することによって、医療費を抑制する改革を行っていきます。

町では、国保制度の趣旨にのつとり、財源補てんのための一般会計からの繰り入れは行わず、予測不可能な流行性疾患による一時的な財政負担の増加に対応するための基金取り崩しも極力行わず、国保財政の健全運営に努めてまいりました。他町村においてこれらが

実施されると相対的に順位が高くなる状況もあり、町としては、収納体制充実による歳入の確保、健康づくりを推進するヘルスステーション事業による健康増進、保健指導充実による病気の予防を通じて、住民負担の軽減に努力していく所存です。

保健福祉課長 流行性疾患は何かと言いますと、百日ぜき、ジフテリア、破傷風、はしか、風疹、インフルエンザの流行で、一時に多額の医療費が支出されたケースもあります。

国保税の算定基準の見直しについて

棚木 所得がなくとも不動産を持っていれば、国保税の資産割りで国保税は必ず出てくる。都會では2方式3方式による国保算定が多い。なぜ、矢吹町では4方式をとっているのか？資産によって税算定を行うのではなく所得によって税算定を行うことが、一番公平ではないか？資産割りの算定方式については廃止すべきではないか？

所得者の方にも新たな負担増を強いることにもなりかねません。本町では、長年、資産割を含んだ標準割合で課税しておりますので、今までどおりの課税方式で対応していくかと考えております。

多重責務などの相談窓口設置について

棚木 矢吹町においても多重責務で苦しんでいる方

町長 試算割額が廃止されると、その全額が所得割、均等割、及び平等割に転嫁されることにより、低所得者の方にも新たな負担増を強いることにもなりかねません。本町では、長年、資産割を含んだ標準割合で課税しておりますので、今までどおりの課税方式で対応していくかと考えております。

町長 多重責務等の相談業務は、個人のプライバシーに大きくかかるものであり、これらの相談業務は、産業振興課の消費者行政担当である商工振興対策室において個別相談に応じるこにしております。内容によつては、県において消費生活センターにて対応していることから、案内させていただいているところであります。

棚木 矢吹町においても多重責務で苦しんでいる方がいます。今回設置される総合窓口に多重責務の相談窓口を設置すべき？



新たに設置された総合窓口